調査等事項報告（団体名：総務文教常任委員会）

視察先	愛知県豊橋市役所
対応者	近藤修司市議会議長、議会事務局議事課　熊野かのん氏 防災危機管理課　小川知也課長補佐、啓発グループ　宮部克康氏
視察日時	令和８年１０月７日（水）　１４時３０分～１６時００分
視察項目	防災アプリ「ハザードン」を中心とした 情報伝達や情報の見える化に関する取組について
視察者	石澤祐一、髙橋卯任、細矢清隆、大山正弘、高橋菜穂子、瀧田順子、森直也
報告者	森直也
視察内容	１．豊橋市の基本情報 豊橋市は、東三河の中核都市かつ全国有数の農業・物流拠点で、鉄道・港湾・農業がそろった都市で、温暖な気候と海・山・川の自然も大き特徴である。 愛知県東南端にあり、東は静岡県、南は太平洋、西は三河湾に面しており、人口は361,307人で世帯数は167,998世帯の中核市である。 交通・物流拠点として、JR・名鉄・私鉄が交わる結節点で、100年間市民に親しまれている「路面電車」が市民の足として走っている。 大手自動車関連、プラスチック、食品加工など多様な製造業が集積する産業拠点となっている。また、主な産品は大葉、トマト、米、豚、乳製品、うずらなどで、施設園芸発祥の地ともされていて、市町村別の農業産出額で長年全国1位となった実績があり、現在も全国トップクラスの農業都市である。 温暖な気候で、都市機能と自然が近接し、「共働き子育てしやすい街ランキング2025」で全国６位になった。 ２．情報伝達手段のデジタル化について ① 防災ラジオ：高齢者向けの自動起動する防災ラジオ ② 同報系防災行政無線：60本/市内で避難情報やJアラートを伝達する ③ ほっとメール：登録者は4万人 ④ 防災アプリ「Hazardon」 ＊複数の手段を組合わせて災害情報を伝達している。 ３．避難支援システム「Hazardon」の主な機能について ① ハザードマップの確認ができる：訓練で使用できる ② 避難所開設状況が確認できる：電話で問合せが多い場合に案内できる ③ 豊橋ほっとメールの受取（通知）ができる：メールの内容を見逃しにくい ④ 気象情報の通知を受け取ることができる：リアルタイムで受け取れる ⑤ 避難所の受付をスムーズに行える：**一番の強み** ＊災害情報や気象情報をプッシュ通知で市民に提供する。ハザードマップをスマートフォンで確認でき、避難所の開設状況をリアルタイムで確認できる。

	４．災害情報共有システム「TRANS MOD」について （１）導入の目的 ① 全庁的な情報集約・情報共有による災害対応力の強化 ② 情報の可視化による災害対策対応判断の迅速化・適正化 ③ 災害対応の平準化 ④ スムーズな災害対応とシステム連携による省力化 ＊災害時に収集した様々な情報を一元的に整理し、また、災害対策本部と各部局・班との間で情報を共有し、情報共有の迅速化によって、災害対策本部の意思決定や現場対応の効率化を図っている。 ５．「ICT」の活用について ① 昨年末から学校、地域で活用している。 ② 多方面から防災を学ぶための「オンデマンド動画」を作成している。 ＊基礎編と専門編があり、防災訓練での視聴や出張講座で活用し防災意識を高めている。 ６．無人航空機ドローン「RED GOBLINS」の活用について （１）ドローン飛行隊結成のきっかけ ① 平成27年9月　関東・東北豪雨で鬼怒川の堤防が決壊 ② 令和5梅雨前線による大雨及び台風2号による被害 ＊広域的な被災の状況を把握するには、上空からの状況確認が有効との意識を持ったことからドローン導入を検討し、平成29年7月6日に発足した。 （２）ドローン飛行隊活動状況 ① 定期訓練：各班ごとに毎月1回の訓練を実施し、操縦技術の向上を図る ② 平常時の活用：明海臨海工業地帯の公園を飛行し、松くい虫の調査を行う ③ 令和4年台風15号大量の流木等漂着物調査：人で調査するよりも短時間 （３）ドローン飛行隊の出動事例 ① 水難事故救助：水没車両の捜索 ② 被害状況調査：台風による被害調査、遠地津波の災害対応 ＊大規模災害時など、人が立ち入ることが難しい場所や広域にわたる地域の調査にドローンを活用している。 ７．まとめ 豊橋市の防災DXは①市民への情報提供、②災害情報収集、③AIによる分析、④庁内での情報共有、⑤現場の被害状況把握、⑥迅速な意思決定という一連の災害対策をデジタル化する方向で進んでいると整理できる。 特に防災アプリ「Hazardon」、災害情報共有システム「TRANS MOD」、AIによる情報分析、ドローンやデータ分析を組合わせている点が豊橋市の防災行政におけるDX推進の特徴といえる。

調査等事項報告（団体名：総務文教常任委員会）

視察先	岐阜県可児市
対応者	可児市議会　髙木将延議長、議会事務局　横田郁子氏 総務部防災安全課防災係　長屋雄太係長、石山雄介主査
視察日時	令和８年１０月８日（木）　１０時００分～１１時３０分
視察項目	可児市防災リーダー養成講座による防災士の育成について 地域防災力向上事業補助金について
視察者	石澤祐一、髙橋卯任、細矢清隆、大山正弘、高橋菜穂子、森直也、瀧田順子
報告者	瀧田順子
視察内容	１．視察概要 岐阜県可児市は、県中南部に位置し、人口99,012人、45,461世帯（令和8年10月1日現在）、面積87.57㎢の都市である。平成22年7月15日の豪雨災害を教訓に、防災リーダーの養成や地域の自主防災活動への支援を進めている。特に、防災士の育成を通じて地域防災力の向上を図り、住民全体の防災体制づくりに取り組んでいる。 ２．防災リーダー養成講座について （１）資格取得後に担う役割 防災士資格を取得した方には、平時の地域防災訓練の企画・運営支援、防災備蓄品の提案、自治会や自主防災組織への助言などが期待されている。災害時には、避難所運営を中心に地域で自主的に活動する人材としての役割を想定している。 （２）若い世代や女性の参加促進 学生の受講料を無料にするなど、参加しやすい環境づくりを進めている。今後も事業を継続し、学生を含む幅広い年代や女性への周知と参加促進に取り組む必要があるとの回答であった。 （３）地域防災力向上の成果と課題 防災士の資格を持つ人材が地域に増えることは、防災に関する正しい知識の普及につながる。一方、市では資格取得後の具体的な活動状況を十分に把握できておらず、地域防災力向上への効果を検証することが課題とされた。 （４）自治会・自主防災組織との連携 資格取得者をリスト化し、各地区の連絡所（支所）で把握できる仕組みとしている。地域の防災訓練などで活用してもらうことを想定しており、市が直接すべての活動を取りまとめる方式ではない。 （５）災害時の具体的な役割 避難所運営を中心に活動してもらうことを期待している。ただし、資格を取得しただけで直ちに地域の指導者として機能するわけではなく、平時から自治会等との関係を築くことが重要と受け止めた。 ３．地域防災力向上事業補助金について（事前質問への回答） （１）申請団体と補助対象 申請団体の9割以上は自治会（自主防災組織等の関連組織を含む）である。地域の防災訓練や備蓄品の整備など、自主的な防災活動を支援している。

	（２）実績と地域防災活動の変化 令和７年度決算額は6,241千円。補助対象の内訳は備品整備が68%、訓練などのソフト事業が16%であった。制度開始から10年以上が経過し、地域の備蓄整備が進んできたことがうかがえる。 （３）事業の評価と課題 制度の継続は地域における「共助」の意識を育む一助となっていると考えられる。一方、補助事業によって防災活動がどの程度変化したかを定量的に把握することは難しく、効果の検証が課題である。 ４．追加質問で確認した避難所への分散備蓄 追加質問では、災害時の備蓄品の配置について確認した。可児市では、一次避難所15か所、二次避難所を含む計35か所に、水や食料、毛布などを分散して備蓄しているとの説明を受けた。一か所に集中させず、コンテナ・空き教室を使い避難所ごとに備える取組みは、災害時に迅速な対応を図るうえで参考となった。 ５．所感及び村山市への活用 可児市では、防災士の育成と自治会への財政支援を組み合わせ、住民主体の防災活動を支えている点が参考になった。一方、資格取得後の活動状況の把握や効果の検証には課題があることも分かった。 特に印象に残ったのは、避難所ごとの分散備蓄である。村山市においても、積雪期の地震や道路寸断による集落の孤立を想定し、水、食料、簡易トイレなどを各避難所に分散して備えることを検討する必要がある。あわせて、防災士と自治会・自主防災組織の連携を強め、若い世代や女性の参加、学校と地域が連携した防災教育を進めることが重要と考える。

調査等事項報告（団体名：総務文教常任委員会）

視察先	岐阜県各務原市
対応者	防災対策課兼教育委員会事務局主任主査　安田佳祐氏 防災対策課防災対策官　野澤秀久氏
視察日時	令和８年１０月８日（木）　１５時００分～１６時３０分
視察項目	地域における防災力の向上について
視察者	石澤祐一、髙橋卯任、大山正弘、高橋菜穂子、瀧田順子、森直也、細矢清隆
報告者	細矢清隆
視察内容	＊各務原市について（特徴） 岐阜県南部の愛知県との県境に位置し、市の面積は87.81㎢。市域の多くが平地であり、南部に木曽川が流れる。人口は、142,843人、世帯数は、64,337世帯。市域中央に立地する航空自衛隊岐阜基地を中心に航空機産業等の製造業が集積している。 ・想定される主な地震 内陸型地震　多くの活断層が確認されている 海溝型地震　南海トラフ地震（被害想定） 内陸最大震度　６弱 死者数（最大想定）　40人 負傷者　917人 避難者数　14,487人 （市民の１割が被害を受ける） 建物被害　全壊：3,007棟 半壊：7,943棟 ・防災対策の考え方 災害は「来るかもしれない」ではなく「必ず来る」 地域の防災力は 自助～自分の命は自分で守る（耐震診断、耐震補強） 共助～自分達の地域は自分たちで守る（訓練等） 公助～行政機関、公的機関（避難所設置の管理） 自主防災組織の編成・自主防災訓練の実施 出前講座 防災ハンドブックの作成、配布　等 ＊防災教室実施（平成11年度より実施） ・概　要 市内小学校４～６年生を対象に防災に関する授業を開催。防災について座学や体験を通じて学ぶ機会を作る各家庭で防災について考えるきっかけを作る。 ・運用方法 市内17校の小学校を６・６・５校に分けて、３年間で一巡できるように展開する。 （令和８年度受講予定児童数　1,782人） ・教室の内容 オンラインによる座学（４５分１コマ４～６年生開催） 体育館での体験学習（４５分１コマ学年ごとに開催） 令和７年度より、体験学習には株式会社良品計画の協力企業も参画

	＊防災推進員 ・事業概要 　各地域で防災活動を行うことができる人材を育成するため平成23年度より「各務原市防災ひとづくり講座」を開催。講座修了者を「各務原市防災推進員」と位置付け、地域の防災リーダーとして活躍していただくことを期待。 ・活動内容 　自主防災組織へ継続して就任、自治会長や自主防災組織と協力、調整等 ・推進員の人数143人 ・活動例 　訓練における避難所開設の支援 　防災啓発活動 　炊き出し訓練 　避難所開設訓練 　防災研修会・講演会への参加 ・ネットワーク 　有志で構成し、勉強会を通じて知識、技術を向上 　防災会議へのアドバイザー参加、ボランティア連絡会議の参加、市主催の講座での講演、会員数102人 ＊防災ひとづくり講座 　平成23年度より開催し、講座終了者を「各務原市防災推進員」と位置付け、２日間の講座を年１回実施 ・講座内容 　市で想定される自然災害と対策 　防災体制等について 　地域での取り組み紹介（防災推進員による実践事例） 　災害ボランティアセンター受付模擬演習 　避難所運営の事例研究等 ・課題 　あくまでも自発的な活動を期待するものであり、地域によって温度差がある。防災推進員の活動のための予算化が困難。若年層の確保。 ＊まとめ 　各務原市で今後想定される「地震」の元となる活断層が多く確認されている。南海トラフ地震と内陸型地震の被害が想定されている。大規模な対策が求められる。市民目線の防災対策が策定されていて理解しやすいマップに作成されている。特に民間企業との連携、施策が有効に機能するのではないでしょうか。

調査等事項報告（団体名：総務文教常任委員会）

視察先	岐阜県広域防災センター
対応者	岐阜県広域防災センター職員
視察日時	令和８年１０月９日（金）　１０時１０分～１１時２０分
視察項目	防災センターにおける体験研修
視察者	石澤祐一、髙橋卯任、細矢清隆、大山正弘、高橋菜穂子、瀧田順子、森直也
報告者	石澤祐一
視察内容	岐阜県広域防災センターは、防災知識の普及向上や防災用敷材の備蓄等を目的として昭和57年に開設された岐阜県の施設です。 今回体験してきたのは、 ○濃煙迷路→地震体験（説明付き）→消火器取り扱い １）濃煙迷路について 濃煙迷路は部屋で迷路を作り、濃煙（無害）の中を入り口から出口まで歩いて出てくるものでした。煙で前の人が少し見えるだけで、前になかなか進める状況ではなく、火災時は濃煙により避難が大変危険だと体験してきました。 ２）地震体験について 室内に設置された振動台が前後、左右、上下に複雑に揺れ、最大震度7の地震が体験できます。この体験を通じ、自分の住まいがこんなに揺れたら？と想像することで、日頃の地震対策の重要性を理解する施設です。 今回体験してきたのは、 ・震度7 ・濃尾地震（濃尾大震災） ・兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災） 今まで体験したのは東日本大震災の震度5弱でしたが、震度7の体験では横揺れや縦揺れがすごく、これが震度7だと感心していました。 濃尾地震は少したってから横揺れが始まり、震度7とは実際の地震ということで、すごく恐怖になりました。 兵庫県南部地震は一気に縦揺れが始まり、建物がすぐ壊れた状態が想像でき、恐怖に落とされた経験でした。 ３）消火器取り扱い 消火器の構造から消火器を使っての消火体験を実施してきました。 ４）研修しての感想 今回の研修で、火災、そして地震への準備等体験を通して必要性が理解でき、大変参考になる視察でありました。当市でも取り組んでいくべきと感じました。